



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小坂伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 浅田武志 (TEL) 06-6429-6264
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,677	3.5	286	2.2	303	△38.7	△19	—
2025年3月期第3四半期	16,110	8.4	280	—	494	—	295	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 11百万円(△97.2%) 2025年3月期第3四半期 420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△0.58	—
2025年3月期第3四半期	9.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	33,026	14,580	40.8
2025年3月期	32,010	14,617	42.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,484百万円 2025年3月期 13,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,000	△3.7	200	△13.3	350	△25.8	100	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期3Q	2025年3月期	34,060,000株
② 期末自己株式数	22,904株	2025年3月期	22,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	34,037,096株	2025年3月期3Q	30,977,096株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に一定の改善が続いたものの、消費者物価の高止まりにより実質賃金の回復は緩やかで、個人消費は力強さを欠く展開となりました。円安基調が輸出関連産業の収益を下支えした一方、原材料価格や人件費の上昇が企業収益を圧迫する要因となっています。設備投資は一部業種で堅調さを見せたものの、先行き不透明感から慎重な姿勢が続いています。一方、世界経済は、ウクライナ情勢や中東地域の地政学的リスクの長期化、主要国による金融政策の転換などの影響を受け、成長の鈍化傾向が続いています。米国の関税政策に起因する貿易摩擦の懸念も再燃し、資源価格の変動が企業活動に影響を及ぼすなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中、品質管理体制の維持・強化に取り組みつつ、固定費の削減や積極的な営業活動による収益改善に取り組んでまいりました。

なお、当社は今後の安定的な資金調達体制の構築、および既存借入金のリファイナンスを目的として、また、長期借入金による調達と比較した場合、金利コストの低減が見込ること、および今後の資金需要に機動的に対応できると判断し、2025年12月に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする財務上の特約が付されていない期間3年、総額60億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、工業用塗料分野は堅調に推移いたしましたが、一部建築資材向け塗料の出荷が不調だったことから分野全体で減少いたしました。

インフラ分野の売上高は、汎用品の売上が低調に推移しているものの、防食塗料分野において、重機向け塗料の増加および工場設備補修向け塗料が増加したこと、並びに子会社の工事売上が好調に推移したことから、分野全体で増加いたしました。

自動車用塗料分野は、一部の納入先において生産量が減少したことにより塗料製品の出荷数量の減少はありましたが、価格改定の結果、売上高は増加しました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、道床安定剤の出荷が好調に推移したことなどから、分野全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は16,677百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。損益面では、原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が続いているものの、固定費の削減が進んだ結果、営業利益は286百万円（前年同四半期比2.2%増）、経常利益は資金調達に係る費用を支払手数料に計上した結果、303百万円（前年同四半期比38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益295百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ売掛金が509百万円、電子記録債権が742百万円、現金及び預金が249百万円増加し、受取手形が475百万円減少したこと等により、33,026百万円（前連結会計年度末比1,015百万円増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が633百万円、電子記録債務が686百万円増加したこと等により、18,445百万円（前連結会計年度末比1,051百万円増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が19百万円および為替換算調整勘定が111百万円減少し、非支配株主持分が80百万円増加したこと等により、14,580百万円（前連結会計年度末比36百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、2025年11月6日に公表しました業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響があったものの売価是正等の業績改善策の実施により、営業利益230百万円、経常利益471百万円を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては59百万円の損失と4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き原材料価格高騰等の影響を受けたものの、営業利益286百万円、経常利益303百万円を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円を計上いたしました。更に、依然として借入金残高が5,100百万円と高水準となっております。

また、「2 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点での影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、生産合理化等を推進し、固定費の削減を進めています。加えて、大日本塗料株式会社との事業提携によるシナジー効果の早期実現への取り組みを進めています。

また、本件不適切行為に関するすべての認証一時停止は解除されており、引き続き品質体制の強化に努めています。

更に、2025年12月22日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約により、財務基盤の安定化を図っております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,723	2,972
受取手形	670	194
電子記録債権	1,500	2,243
売掛金	3,939	4,448
商品及び製品	2,022	2,111
原材料及び貯蔵品	1,002	962
その他	295	244
貸倒引当金	△14	△17
流动資産合計	12,139	13,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840	1,748
機械装置及び運搬具（純額）	867	807
工具、器具及び備品（純額）	260	287
土地	13,897	13,884
建設仮勘定	8	51
有形固定資産合計	16,873	16,780
無形固定資産	126	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732	2,814
繰延税金資産	11	11
その他	126	157
投資その他の資産合計	2,870	2,984
固定資産合計	19,871	19,865
資産合計	32,010	33,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,040	4,674
電子記録債務	970	1,656
短期借入金	4,986	5,065
未払法人税等	135	106
賞与引当金	198	86
役員賞与引当金	2	1
未払費用	60	78
品質不適切行為関連費用引当金	233	233
その他	937	698
流動負債合計	11,564	12,600
固定負債		
長期借入金	40	34
再評価に係る繰延税金負債	3,939	3,939
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	1,185	1,174
繰延税金負債	32	48
その他	619	634
固定負債合計	5,829	5,844
負債合計	17,393	18,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449	2,449
資本剰余金	779	779
利益剰余金	1,160	1,140
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,384	4,365
 その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	120
土地再評価差額金	8,578	8,578
為替換算調整勘定	551	440
退職給付に係る調整累計額	△22	△20
 その他の包括利益累計額合計	9,216	9,118
 非支配株主持分	1,016	1,096
 純資産合計	14,617	14,580
 負債純資産合計	32,010	33,026

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,110	16,677
売上原価	13,234	13,856
売上総利益	2,876	2,821
販売費及び一般管理費		
発送費	364	385
広告宣伝費及び販売促進費	51	42
従業員給料及び手当	756	748
賞与引当金繰入額	39	36
退職給付費用	57	56
減価償却費	89	86
試験研究費	94	76
その他	1,142	1,102
販売費及び一般管理費合計	2,595	2,534
営業利益	280	286
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	18	18
受取賃貸料	12	11
持分法による投資利益	231	218
その他	6	6
営業外収益合計	270	258
営業外費用		
支払利息	43	59
支払手数料	3	180
その他	9	3
営業外費用合計	57	242
経常利益	494	303
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	71	—
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産除却損	34	9
特別損失合計	34	9
税金等調整前四半期純利益	531	293
法人税等	136	183
四半期純利益	394	110
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	295	△19
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	129

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	10
為替換算調整勘定	30	△86
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△25
その他の包括利益合計	25	△98
四半期包括利益	420	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	△116
非支配株主に係る四半期包括利益	99	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	434百万円	420百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格（JWWA K139）とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂（使用可能な原料を指定）の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取り消し及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました（以下、「本件不適切行為」といいます。）。

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。また、本件不適切行為に関するすべての認証一時停止は解除されており、引き続き品質体制の強化に努めまいります。

なお、一部のお客様からは、地方裁判所において、本件不適切行為に係る損害として総額703百万円の賠償を求める訴訟の提起を受けております。このうち、670百万円については、2023年5月18日付で株式会社ハズから提起された訴訟にかかるものであり、訴状を2023年6月5日に受領しております。訴訟に関しては弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点での合理的な見積りが可能な本件不適切行為に係る補償費用については四半期連結財務諸表に反映しておりますが、今後の調停、訴訟およびお客様との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のこととは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点での影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。